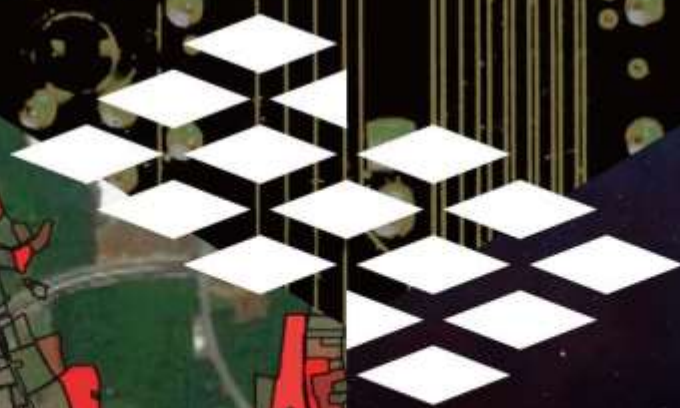


AI



Sagri

GRID

SATELLITE

自己紹介

坪井 俊輔 (ツボイ シュンスケ)

サグリ株式会社 代表取締役CEO



横浜国立大学理工学部機械工学科・材料系学科を卒業。

民間初、宇宙教育ベンチャーの株式会社うちゅうの創業及び代表取締役CEOを務める。

2018年、農家の経営発展と脱炭素社会の実現を目指し、サグリを創業。

2020年世界経済フォーラムが任命するGlobal Shaperとして選出。

MIT テクノロジーレビュー 未来を創る35歳未満のイノベーターの1人に選出。

Forbes JAPAN 世界を変える30歳未満の30人の1人に選出。

農林水産省 「デジタル地図を用いた農地情報の管理に関する検討会」 委員

情報経営イノベーション専門職大学 客員教授

ソフトバンクアカデミア13期生



サグリ株式会社について

サグリ株式会社は、兵庫県丹波市発の岐阜大学発ベンチャーです。行政やJAと連携しながら、衛星データとAI技術・区画技術を活用した農業と環境の課題解決を目指しています。

経営チーム

取締役CTO
田中 貴 農学（博士）

代表取締役CEO
坪井 俊輔

取締役COO
益田 周

経営顧問
丸 幸弘

岐阜大学 准教授
人工知能研究推進センター

農水省デジタル地図検討委員
Forbes 30 Under 30

認定上級 IPO
プロフェッショナル

リバネス 代表
リアルテックファンド代表

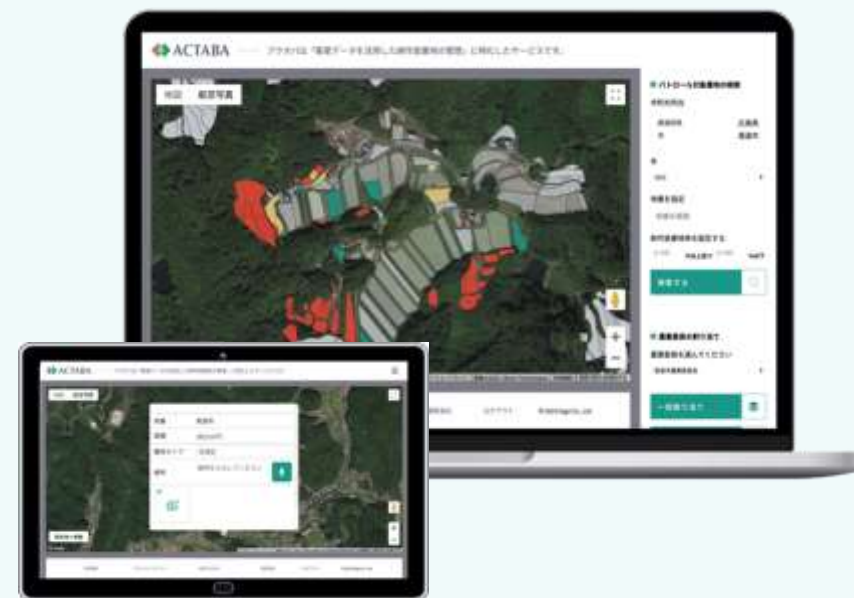


主なサービス

農地パトロールアプリ



耕作放棄地率の把握やパトロール箇所の割り当て、調査結果の入力などをアプリ一で行えます。





農地の状況が見える化され
全ての農地をラクラク管理！



Sagri

|||| 植生

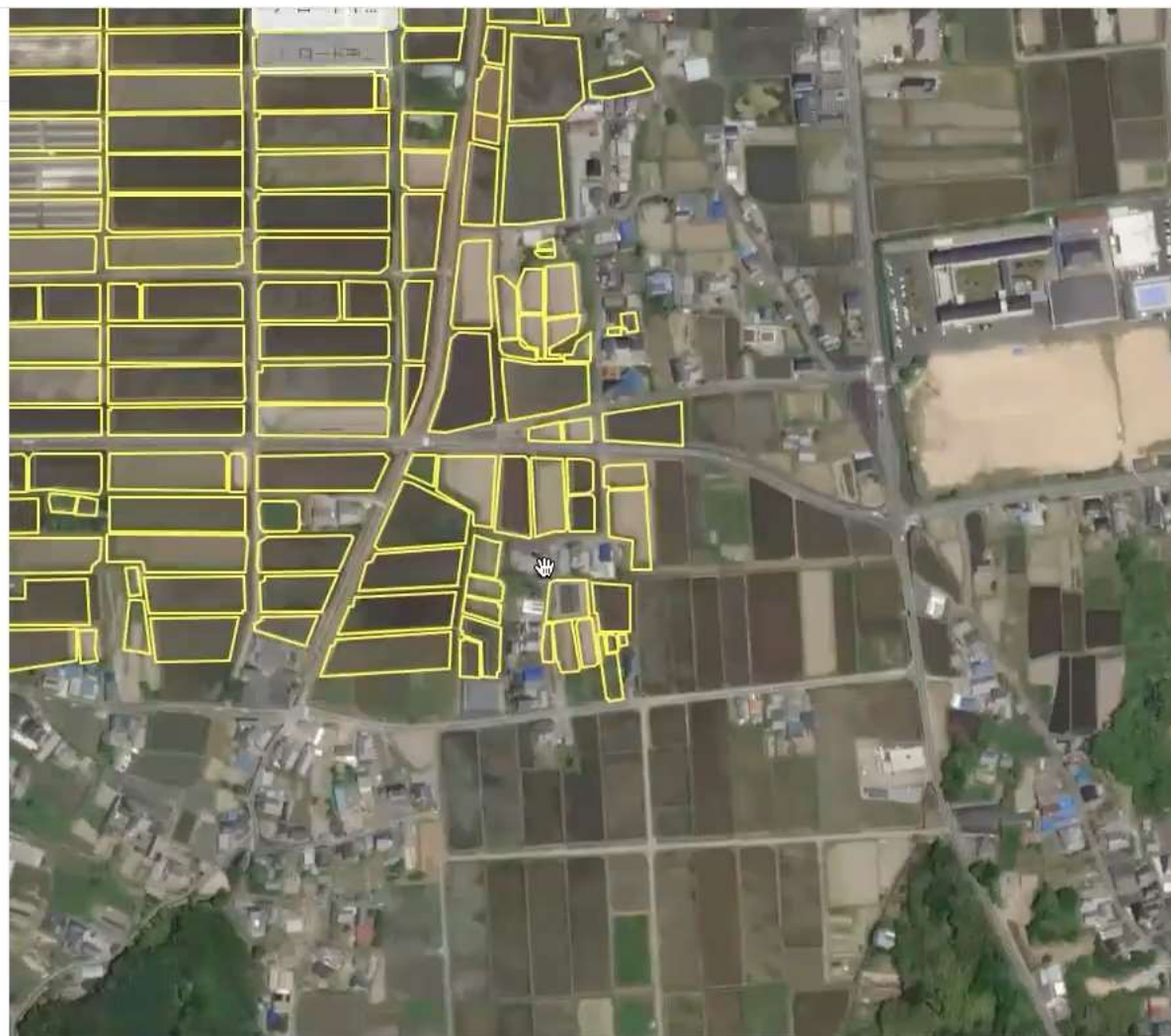
||||| 土壌

ログアウト

選択した圃場一覧

圃場が選択されていません。

キャンセル



Leaflet

A satellite image of a city grid with a river. The grid is composed of various colored blocks (yellow, green, brown, black). A river flows diagonally from the top left towards the bottom right. Several red dots are scattered across the grid, primarily on the left side.

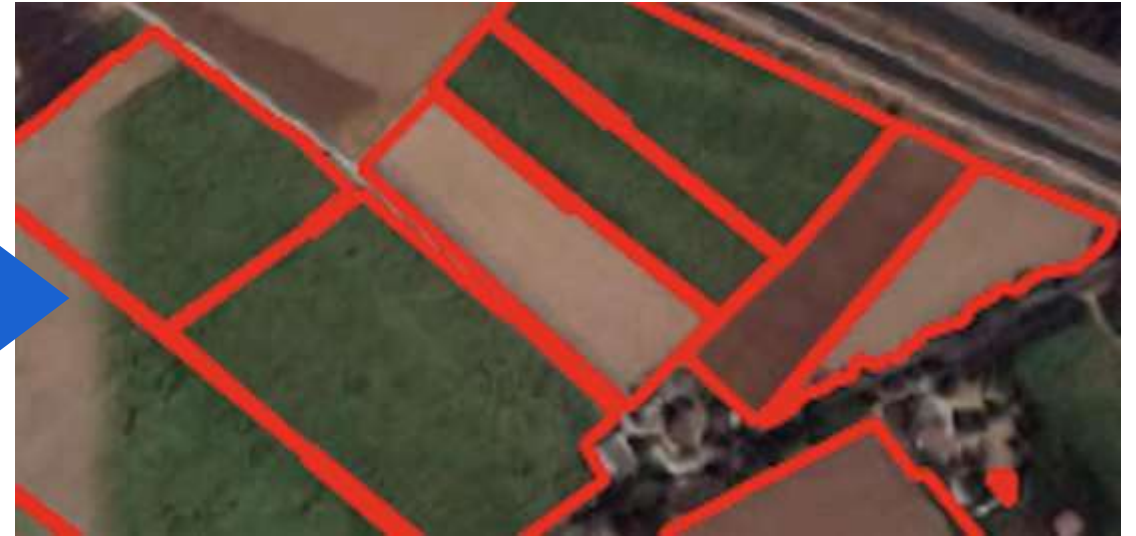
衛星データで土壌分析

A satellite image of a city grid, similar to the one above, but with a red grid overlay. The red grid is composed of small squares, creating a dense pattern over the entire area.

衛星データで現況区画を形成

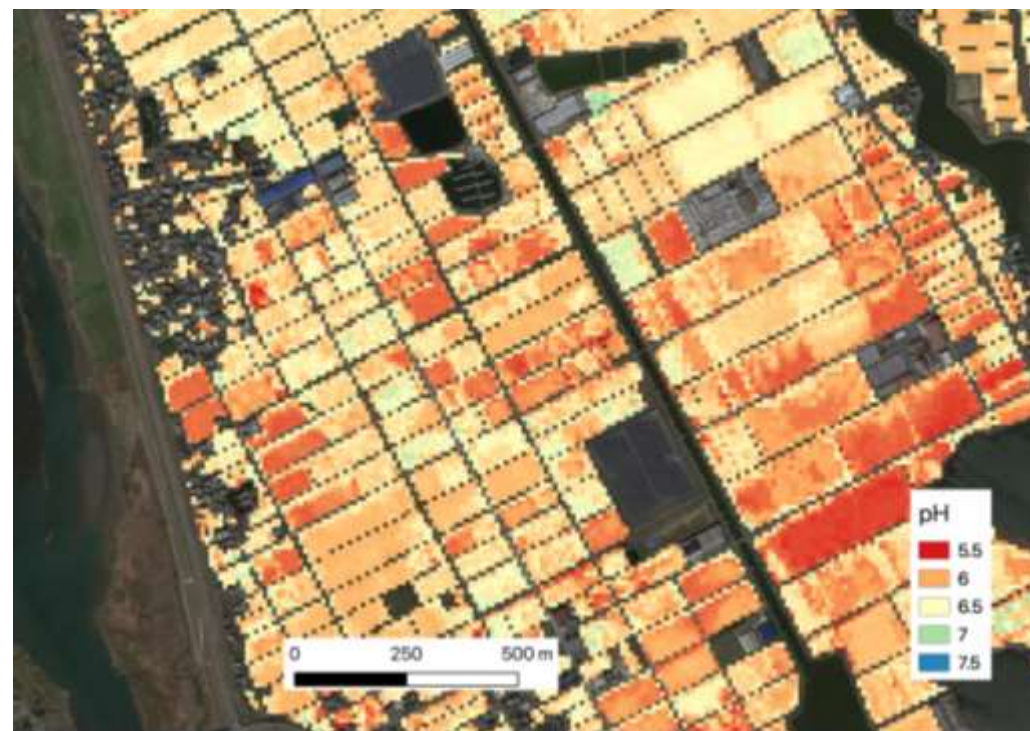
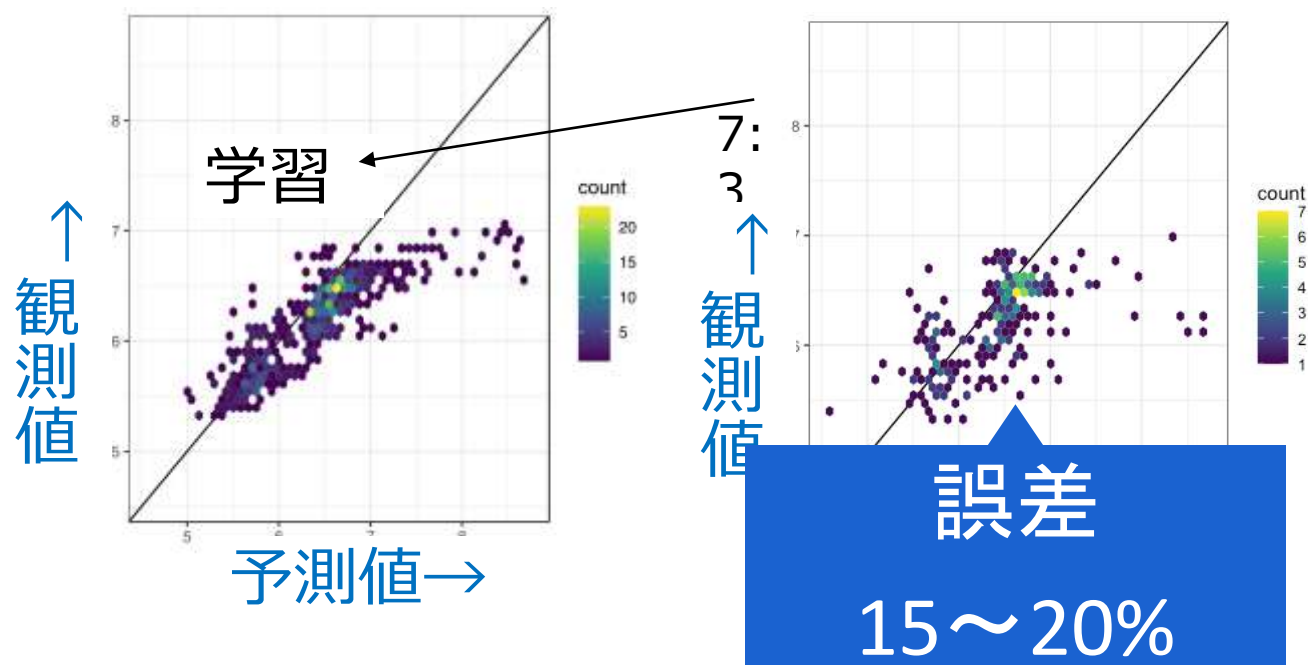
高解像度衛星画像から農地の 現況区画を形成！

当技術は、**特許を取得！**
(特許第7053083号)



AIによる衛星画像解析で 土壌特性を推定可能に！

全炭素, 全窒素, pH, CEC等



A background image of Earth from space, showing the curvature of the planet and city lights at night. The sun is visible on the horizon, creating a lens flare effect.

脱炭素

農家の経費にも、環境にも優しい！



衛星データによる土壌分析



農家が肥料を適切に使う



一酸化二窒素が削減され、地球温暖化に貢献

世界全体のカーボנקレジット 市場規模

50兆円

農業カーボン市場規模
6兆円

肥料削減による
温室効果ガス削減

9,000億円

みどりの食料システム戦略



2050年までに
CO2ゼロ・エミッション化
有機栽培取組面積25%

堆肥投入

緑肥投入

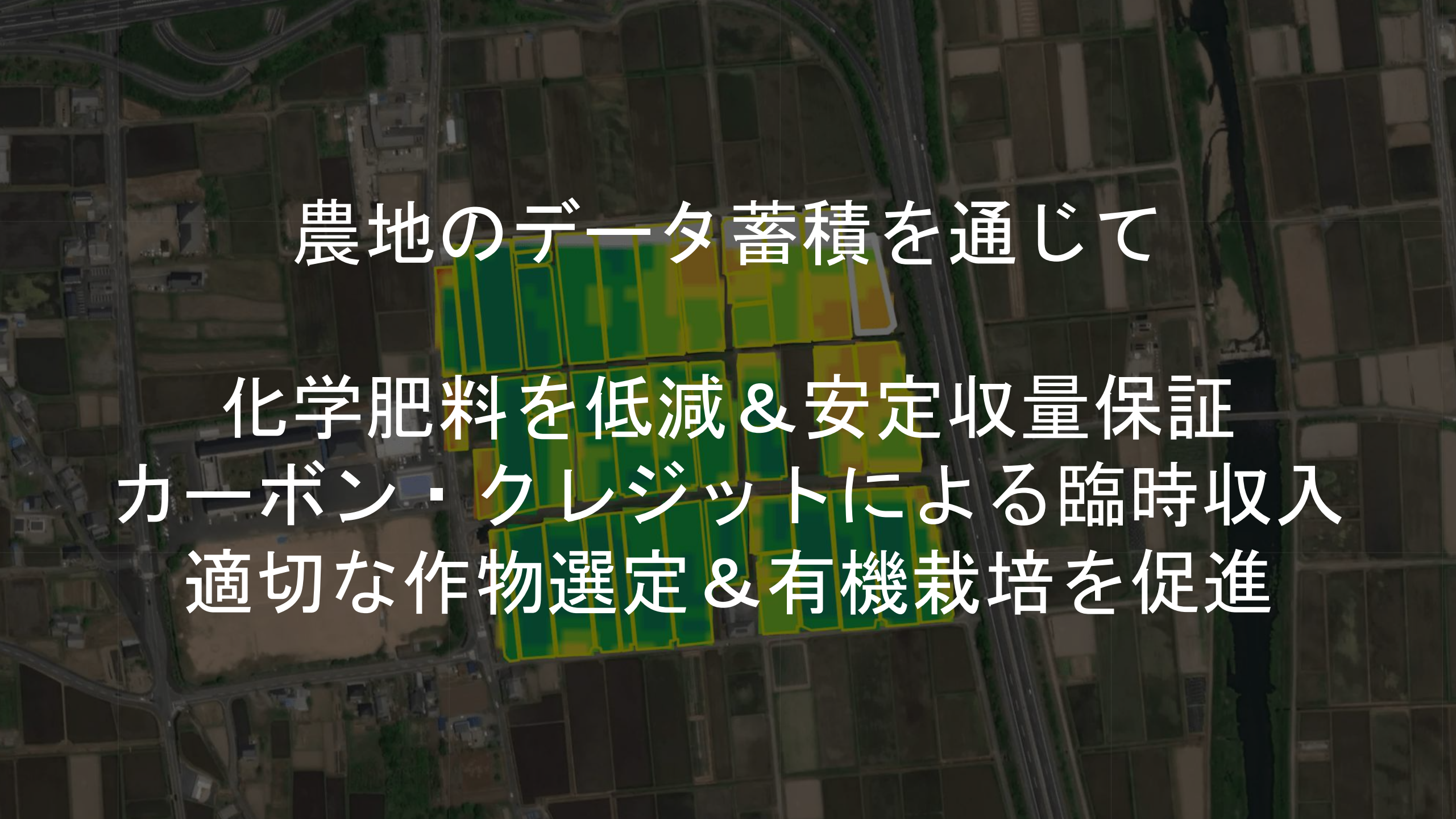
化学肥料削減

バイオ炭投入

農家

安定した収量が取れない不安
地力を削いでも化学肥料に依存





農地のデータ蓄積を通じて

化学肥料を低減 & 安定収量保証
カーボン・クレジットによる臨時収入
適切な作物選定 & 有機栽培を促進

カーボנקレジット事業を行う上での制度面

- ・J-クレジット制度 vs ボランタリークレジット制度

- 農業の場合、国内モデルがまだ網羅されていない。海外モデルは承認済み
- Jクレジット制度ではバイオ炭モデルが有効。
- 国内の1tあたり2,000円は、海外と比較し安い。

- ・政府・企業が宣言や表明だけでなく、実行をしていく必要性

- 太陽光発電、森林、バイオマス発電、水素電池などが現状の主流。
- カバークロップ、中干し期間の延長、堆肥の投入、肥料の削減のモデルを拡充
- 意思表示や株主説明で止まってしまう懸念に対する抜本的な実行案が必要。

- ・JCM(二国間取引)の承認国として、インド・オーストラリアが重要だが…

- 現状、JCMスキームは上記とは承認されていない。
- インドでクレジットを発行しても、日本政府として利用できない。排出取引も不可。

カーボンプレジット事業を行う上での国内の動き

温室効果ガスの評価プラットフォーム（アスエネ、ゼロボード等）が注目。

大企業の脱炭素宣言を実行するためのコンサルティング市場が中心。

東証が排出量取引で実証実験を実施、Jクレジットを応用。

GXリーグやJクレジット制度を主導するのは経産省、環境省はオブザーバー。

温対法などはあくまで報告義務。規制になっていないため、企業がリスク重視。

関係する利用衛星データについて

中分解能光学衛星データ(Sentinel2)

⇒ 土壌分析による施肥設計

SAR衛星データ(ALOS-2を活用)

⇒ 水田の中干し期間の延長によるメタンガス排出削減

高分解能光学衛星データ(Worldview)

⇒ AIポリゴンでの活用